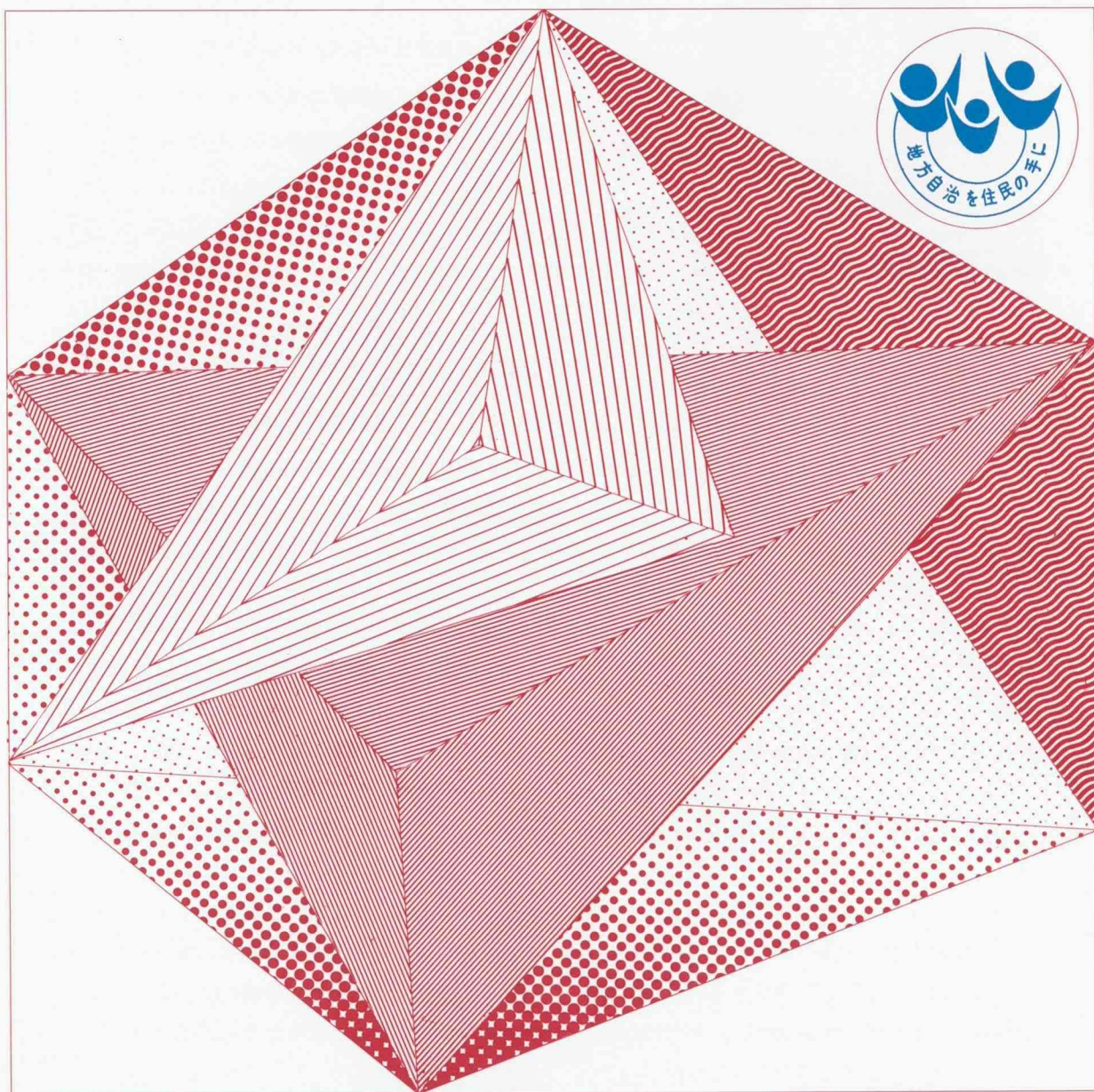


自治研 かながわ

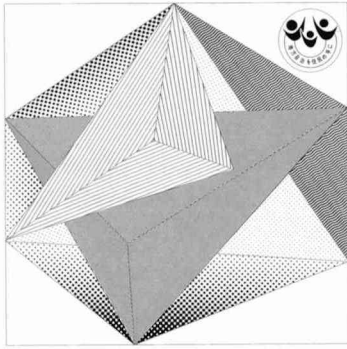
1994

2

No. 43 (通算107号) 日本経済の再活性化なるか



社団法人神奈川県地方自治研究センター



もくじ***CONTENTS

日本経済の再活性化なるか

横浜国立大学教授 岸本 重陳

産業構造の大変化が予想されるなかで……………	1
デフレ=総需要と総供給の間にギャップ……………	4
もう一つのデフレ=金融現象……………	6
「貿易黒字」ということのもつ意味……………	8
基軸通貨・アメリカという国……………	10
輸入拡大による黒字減らしの危険性……………	12
日本はCIDC(完全輸入依存国)に転落……………	13
日本経済の活路はどこにある?……………	14
だれもが欲しがる最終消費財開発を戦略に……………	15
ようやく動き出した経済……………	17
質問と討論から……………	18

日本経済の再活性化なるか

横浜国立大学教授 岸本 重陳

産業構造の大変化が予想されるなかで

いただいたタイトルは「日本経済のリバイタライゼーションは可能か」というものです。別のいい方で、日本経済をリバイタライズすることはできるのかという問いであるわけです。日本語で「再活性化」といわれているのに、英語を持ち出したのは、日本語より横文字の方が問題の焦点がよくわかるという気がするからです。つまり「バイタリティあふれる経済にできるか」ということです。「活性」ということばは、日本語ではそんなに馴染みがありません。たとえば、景気、不景気というあたり前の用語でも、日本語としての意味と経済学の用語としての意味では、必ずしも厳密に重なりあっているわけではありません。景気がいいとかわるいとかの判断を、経済学的にやることと日常語でいうこととの間にはかなりのズレがあるわけで、そういう意味で活性というよりも「バイタリティあふれる経済にできるか」という問いが、テーマ

だと考えたいのです。

経済にとってのバイタリティとは

経済にとってのバイタリティとはなにか、私は二面あると思います。一つは主体に即して考えること、もう一つは主体がとり結んでいる関係としてのシステム全体を考えることです。

たとえば、日本経済全体についてバイタリティがあるかないかを考えるという面と、バイタリティの程度はどうかを考えるという面があると思うのです。二つの面にわけたイメージのためにいえば、60年代の高度成長期はシステム全体としてバイタリティにあふれていたといっているのです。この成長の期間をどうとるかはいろいろ説がありますが、私は59年から73年、石油ショックまでのほぼ15年間、この間を60年代高度成長期と考えています。

その時期が、システムとしての日本経済にとって非常にバイタリティあふれていたというのはどういうことかといえば、産業構造が劇的に変わったことです。その中で、経済全体の成長率を、先進国の中でも最も高い、実質で二ケタ台の成長率を維持してきたのです。

この間、主体に即して経済にバイタリティがあふれていたかということ、これはむずかしい問題です。産業構造の激変の中で、過疎過密が進展し、去家離村、農業の地盤沈下、脱農過程が劇的にすすみます。そのときに、東北の農民が岩手県からでてきて、横浜の地下鉄工事で、あるいは東京の高速道路工事で働くというような生活を、出稼ぎ農民あるいはその家族に即して、バイタリティあふれる状況にあったかといえるかは疑問だと思うのです。

主体にとってのバイタリティ

しかし、主体として企業を考えた場合に、この高度成長期には、それなりにバイタリティにあふれていたといえます。つまり産業構造が変わっていく中で、個々の企業も業種転換しなければいけないのです。カネボウならカネボウで、今までの繊維の分野で生き伸びをはかるのをあきらめて、製薬、薬品、食品とかの分野に手を伸ばしていくわけです。企業が生死を賭けて、新たなバイタリティのもとをつかまなければいけないと行動していた時期でもあるわけで、企業部門という主体についてみれば、活気あふれる時期であったかといっていると思うのです。

自治体についてはどうかというと、元気を革新自治体もあったけれども自治体という主体が元気であったかということこれはあやしいし、政府部門という主体を考えた場合も、元気であったかどうかはあやしいと思います。

2 産業構造の大変化が予想されるなかで

産業構造の転換で活性化できるか

いま、リバイタライゼーションが可能かどうかということ、なぜ問題にしなければならないか。現在、かなりの程度、長期的な低成長時代を見込まなければいけないこと、もう一つは、高度成長期には活性化の大きな要因であった産業構造の大転換が、進行中の、そして今後もっと加速されると予測される産業構造の変化が、バイタリティの源泉になるよりは、日本経済への死刑宣告になる可能性が強いという展望をもたざるをえないからです。

ほかの主体に即してみた場合に、個人、市民という主体、あるいは自治体という主体、政府部門という主体が、高度成長期よりもはるかにバイタリティを発揮できる条件、つまりは内部にポテンシャルが溜まってきているという感じがするのです。主体のバイタリティの高まりと対比的に、システムの方はどうもいけないという懸念が強くて、日本経済再活性化ありや、という問いになったと思うのです。

60年代高度成長期の再演はムリ

私の結論としては、日本経済の再活性化はありうる、バイタリティあふれるという意味の再活性化はありうると思います。しかし、60年代高度成長期のバイタリティの「リフレイン」、再上演としての再活性化はありえません。たとえば、二ケタ成長のリフレインはありえないと思います。しかしバイタリティあふれる経済というのは可能だし、つくらなければいけないと思っています。

市民の側、個人としての日本人に相当のバイタリティがポテンシャルとしてあるが、それが

企業のバイタリティにつながるかどうかは、60年代より難しいと思います。これからは、企業のバイタリティをどうつくりだすか非常に難しいと思います。

60年代は、労働組合が春闘路線でがんばり、国民春闘路線に移っていきながら、春闘そのものも変質していくのですが、企業内における対抗力としての労働組合が強まることで、逆に企業はそれなりにバイタリティを発揮していたと思います。しかしいまや労働組合は、企業側が欲しいとも思っていないし、つぶさなければいけないというほどの敵対組織でもない。労働者個人の方も、組合があった方がいいと考えている人は三割もないという。

企業という側面で見ると、リバイタライズする道を見出すことや、実践するのはかなり難しいと思いますが、システムとして考えた場合には、企業のふるまいも含めたシステムとして日本経済を考えた場合、そんなに心配することはないと、私は思います。

経済学が出口をみつけなければいけない

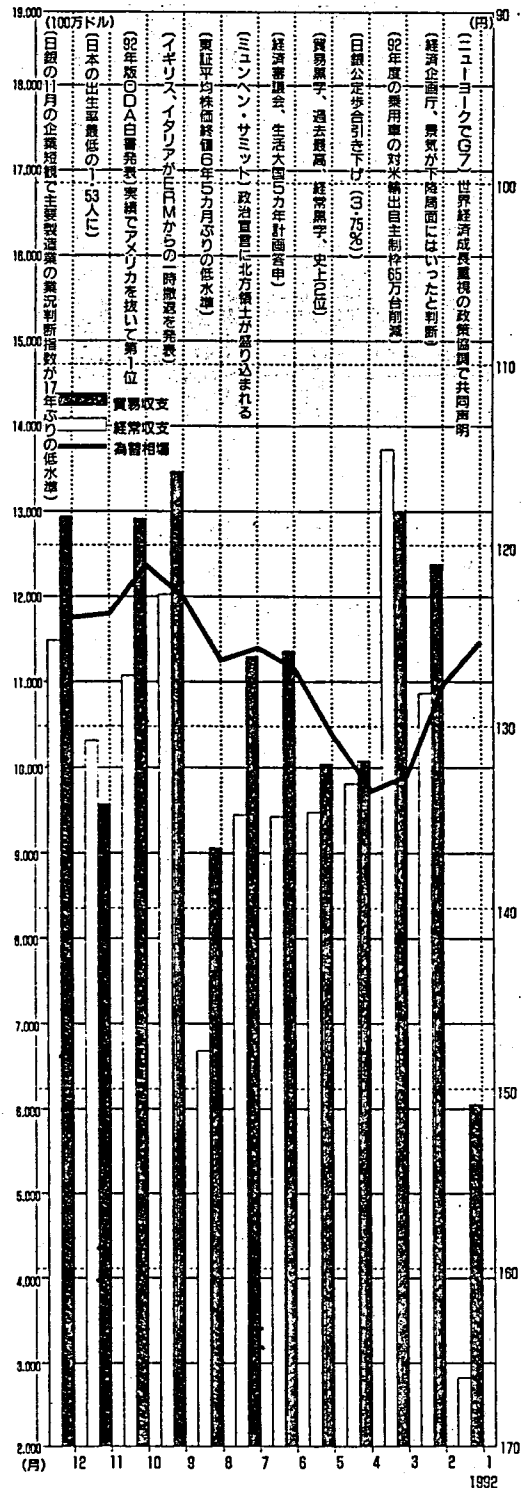
私の哲学をご存知の方は「心配することはない」というと、根拠をしめせといわれると思います。経済学は「陰気な科学」、これは経済学に長いことつきまとった仇名ですが、経済学は「希望を語る学問」だというのが私の信念でして、世の中が真っ暗に見える時に、経済学者なら、こっちに出口があると、それを見つければいけない、希望のありかをさし示さなければいけない、そう私は思っているのです。だから無理にでも希望を語る癖がありますが、私自身は、まじめに「システムとしての日本経済の再活性化あり」と思っているのです。

もちろん、現在、日本経済は「剣が峰」だと

1992年1月～12月の

東京外国為替相場平均と貿易・経常収支

(94年版「現代用語の基礎知識」)



いうのは明らかです。今年の1月に週刊経済誌が「70年ぶりにデフレがやってきた」とか「真正デフレの脅威—日本経済ははたして耐えられるか」と打ち上げています。経済学の理屈に、

かならずしも十分な知識があるという自信をおもちでない普通の人々の場合、「えらいことになるのかな」という懸念を持ちやすいと思うのです。

デフレ＝総需要と総供給の間にギャップ

なぜ総需要＝GNPと考えられるのか

デフレという経済用語を振り回しているわりには、よくわからないのではないのでしょうか。デフレと聞けば反対語のインフレというのを思い出します。インフレなら物価が累積的に上がっていく、デフレなら累積的に下がっていくのかというと、卸売物価が下がっています。この指摘はありますが、それが累積的に下がって、というのは事実がないのです証明しようがないのです。デフレといっているわりには、インフレと対比したデフレがどういう特徴をもっているのかわからないのです。

デフレを、インフレと対比する以外のいい方をすれば「GNPギャップがある状況」、と経済の専門用語ではいうこともできます。ギャップとは、なにとなにとの間にギャップがあるかでして、総需要が総供給との間にギャップをもっているという意味です。総供給の方が大きくて、総需要の方が小さいということ、簡単にいえば「需給ギャップ」です。それを近代経済用語としては「GNPギャップ」といいます。

なぜ、総需要と総供給のギャップがGNPギャップになるか。実は、GNPは総需要の大きさと同じなのです。経済は、需要が天井になっていて、その天井の高さまでしか上がれない、

需要の枠以上には大きくなれない、直接には需要が経済の大きさをきめるのです。そういう関係があるので、総需要＝GNPと考えられるのです。

去年の後半から、日本の国民所得統計はGNP（国民総生産）で発表するよりGDP（国内総生産）で発表されますが、基本的には理屈は同じです。GNの時とGDの時とでは、総需要の範囲が違うだけで、考えられた総需要の大きさがGNPあるいはGDPと一致するということです。

供給能力が需要を上回っている

需要と供給のギャップというのは、はっきりいいますと、GNP＝総需要は、供給のうちの実現された部分なのです。供給というのは、供給能力を考えた場合にいつも能力いっぱいを実現されているとはかぎりません。需要と供給とのギャップとは、供給能力のうち実現されたものが供給能力よりもまだ小さい、実現されたもの以外に供給能力があることを意味しています。だから、実現された大きさとしての総需要、それと未実現部分も含む供給、いいかえれば能力としての供給、ここにギャップがあり過ぎるのです。その状況がデフレといわれるわけです。供給能力の大きさと実現された供給部分の大き

さとかいちがっている、そして経済が沈滞する、なにか押さえつけられたムードになる、そんな感じのことなのです。

今の日本経済には供給能力はワンサとあります。それなのにそれを実現できないから調子が悪くなっているのです。

バブルのときに自動車産業は設備を拡大しました。トヨタは北海道に、ニッサンは九州に工場をつくりました。それをいま、フル稼働させたら大変なことになります。自動車は、国内で年間620~630万台売れないと、自動車産業はホットできませんが、いま480万台くらいしか売っていません。供給能力はつくってしまったといっても、それは借金なんかでつくっているのです。借金でつくった工場でモノをつくって売りまくらなければいけない、それが売れないでいるからさあ大変となっているわけです。

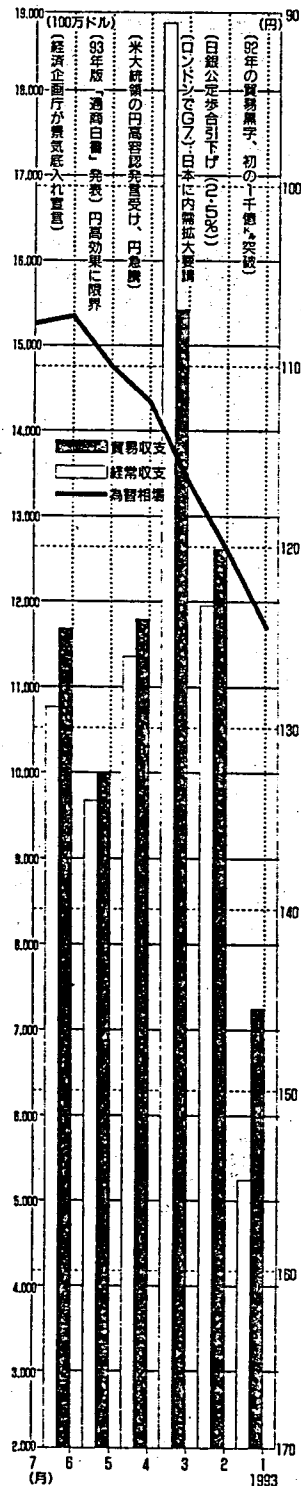
デフレは金融現象でもある

デフレが起きるといのは、インフレの場合とおなじように金融的な現象でもあります。

公定歩合はどんどん下げて、史上最低にきています。だから、銀行の貸出金利がうんと下がってきているかという、今までの最低レベルにはまだきていません。貸出金利を下げろという声が出てきています。そういう声が出てくるのは、現在の供給能力をフルに発揮させたい、つまり、供給能力がある分だけは供給したいということです。しかし、これをやるには金融的な支えがないとできないのです。銀行がもっと貸出金利を下げたりしなければいけません、その銀行は、そういう余裕がないのです。いわゆるバブルの形成で、いわゆる不良債券をたくさん抱えこんでしまっています。不良債券を処理できれば金融が動くといわれるが、不良債券

1993年1月~7月の(7月は除く)
東京外国為替相場平均と貿易・経常収支

(94年版「現代用語の基礎知識」)



の中身は担保にとった土地などです。バブルのときの銀行のやり方は、時価百億円ぐらいの土地に百五十億円貸してきたわけです。だから、担保にした土地を売ったところで、貸した金が返ってくる保証がありません。しかも担保にとった土地を、どの銀行も一斉に売りはじめたら地価は下がり、担保価値も下がります。それが

怖くてできないでいるわけです。

したがって、お金が動かない状況にあります。このGNPギャップは「真性デフレである」、それではどうするか、と抽象的なことをいっているだけではだめです。日常語で考えてみれば、どうすればいいのか、もっと具体的にみえてくると思うのです。

もう一つのデフレ = 金融現象

デフレという現象は、簡単にいってしまえば、「収縮」です。収縮には二つの側面があり、生産量が落込んで収縮する場合があるし、価格だけが落込んで収縮場合があります。通例、デフレは価格減少で、それが成り立つには通貨の面で支える動きが必要なわけです。デフレは別名でいえば「通貨減少」です。

通貨ということになれば、通貨の流通量とか発行量、あるいは通貨が流通するスピードとかの全体としての金融システムに左右されますから、金融現象だといってもいいわけです。

しかし、高度成長期にもデフレは起きうるのですが、量の収縮というのは全体としてはないわけです。[量×価格]で売上を考えた場合、量は拡大しているが価格が伸びないから、全体としての売上も予想したほどには伸びないというわけです。そうすると、デフレだと騒ぐのが高度成長期のケースです。いま、デフレだといっているのは、価格も、量も収縮している。両方とも収縮すると真正デフレなのです。低成長、不景気だから、生産量は生産調整中です。だから量的、物的に、物材タームでみて、生産量は落ちているわけです。

低下している名目成長率

他方、円高の進行で輸入原材料価格が下がっています。そこで輸入原材料価格に大きく依存する卸売価格が低迷、もしくは下がっています。日本経済全体でいうと、実質成長率と名目成長率と比べてみると、従来なら、実質成長率が5%だったときに名目成長率は8%はあるという、価格上昇分だけ名目成長率の方が高かったわけです。そうすると、企業の業績を会計的に把握するときには名目数字ですから、実質成長率が低くても名目の金額でみて、コストは払える、利益もそこそこ出ましたとやれたのですが、どうやら実質と名目がまるっきり一致、場合によっては実質より名目の方が小さくなる懸念が強まっているわけです。それが、こういう議論の根拠になるのです。

しかし、東京都が「デフレはよくない、インフレの方がいい」「インフレを起こすにはまず公共料金から」という正しい経済学的（笑い）判断にしたがって、新年度から行動を開始するようですから、一方的に価格収縮がすすむとはありえないと思います。

為替レートは、今までの最高が去年の8月17日で、1ドル100円40銭です。今年は、円高が急激にすすむ気配はあまりなく、円高要因からくる卸売物価の下落現象は考えにくいと思います。

今回の不況の複合性という意味

私の見方では、今年の下半期から景気は回復すると思います。その景気回復期に販売価格の回復を各メーカーははかります。需要がもどってきてつつあるとわかったときに、それぞれの業種で協調して、価格の回復をねらった行動をとると思います。

ですから、今年卸売物価は基本的には強含みで動くと思っています。中期的にみたら、円はもっと高くなると思いますが、少なくとも今年に関する限り、それほど高くなる要因は今のところないと思っています。

今回の不景気が、複合不況とよばれるべきものであるということは、宮崎義一さんの「複合不況」という本で主張されているとおりです。なにが複合かという、循環性不況であるという要因に、もう一つ特別なフィナンシャルな要因、金融要因がくっついていることを宮崎さんは強調しているわけで、その金融要因は「バブルの崩壊」です。

バブルの正体はなに！

私は、バブルとは何ぞやといわれたら、一番簡単な定義としては資産価格の異常な上昇だと

いいます。異常な資産価格上昇は、絶対に長続きしないで、どこかでかならず崩壊します。そのバブルの崩壊が、金融機関に打撃を与えていて、金融機関が通常の不景気のときの行動をとれないでいるのです。日銀が公定歩合を下げて、1%を割りこむところまで下げてしまったので、以前でしたら、銀行は公定歩合が下がったのですから「貸出金利も安くなりますよ、借りませんか」と、行動を起こすのです。

不良債券で身動きできない銀行

不景気を経験するごとに経済の体質というのはだんだん変わっていきます。産業のはやりすたり、売れ筋商品の交代があります。銀行は企業に対して「金を借りませんか」というだけではなく、「我々の調査の結果ではこういう方面が売れ筋になりそうだ」「お宅の業種からいうと今までの方面は地盤沈下します」「仕事を関連する業種へ広げてみたらいかがですか」と、投資機会までアドバイスし金もうけるのです。

従来、不況回復期には銀行がやっていたのです。いまは、バブル崩壊の打撃を銀行自身が受けているものだから、やっている余裕がないわけです。企業の顔をみては「金を返せ」という。

ところがバブルの時の、銀行の担保の取り方は目茶苦茶でした。担保を売って借金をチャラにしようにも、損失を確定することになるわけで、銀行の経営が悪化する懸念が生じます。だから銀行が「まともな行動」をできないでいます。

「貿易黒字」ということのもつ意味

国際化時代の中で、大きな貿易黒字が日本に対する世界的な非難の焦点ですから、貿易黒字の問題を軸にしてお話しします。93年の貿易黒字は史上最高です。前年比で1割以上、大変な伸びです。

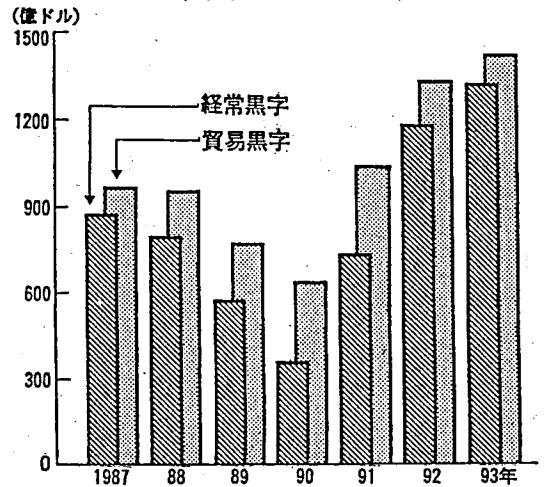
貿易黒字は輸出企業の黒字ではない

日本では貿易黒字について、いくつかの誤解があります。「貿易黒字を上げているが、その黒字をなぜ財政赤字につぎこまないのだ」「貿易黒字があるのだったら、黒字をおれたちに分けてくれ、こちらは家計は赤字なのだから」といわれます。また、春闘の季節になると、日経連が「企業側には賃上げの余力はまったくありません」といいます。そこに貿易黒字だとのニュースがでると、「うそつけ黒字が上がっているじゃないか、大きな貿易をやっているのは日経連、経団連傘下の有力な企業だろう、それを賃上げする余力がないというのは、どこに金をかくしているのだ」と。こうした調子の議論が沸き上がってくるのです。それらの議論はみな誤解で、間違っていると思います。貿易黒字という言葉にだまされているだけです。

貿易黒字が大きいということは、企業黒字、家計黒字、それらを全部入れた日本の黒字が大きいということ、いささかも意味しません。貿易に従事している企業の儲けが大きい、ということもいささかも意味しません。それと別の概念なのです。もう一つの、貿易黒字という言葉に惑わされている誤解は、「貿易黒字だって

国際収支の推移

(週刊エコノミスト3/29号)



黒字ではないか、大企業だけがとっているのは気に入らない、皆に分ければいい、貿易黒字そのものが悪いのじゃない」という声も聞きます。

貿易黒字が悪いという感覚を、多くの日本人はもっていません。あまり切ない暮らしをしているから、黒字と聞いたら家計黒字しか連想できないのです。貿易黒字だって、日本の家計黒字に当たるようなものだ、と考えて「何が悪い」となるわけです。これはやはり誤解です。

まず、貿易黒字は企業が儲けていることを意味するわけではありません。財政赤字の補填に回せるような金が発生していることをいささかも意味しません。これを説明します。ここでいう黒字というのは、収入と支出をくらべて、収入の方が支出より大きい、支出の方が収入より小さい、このことを黒字といっているだけなのです。貿易で上がる収入、これは輸出額で、まだ儲けではありません。支出の方は貿易で日本

が支払わなければならない金です。支出というのは輸入額です。したがって貿易黒字というのは輸出額マイナス輸入額のことなのです。これが即、企業の黒字を意味しないことは明らかではないでしょうか。

たとえば、トヨタがアメリカ、アジア諸国、ヨーロッパへトヨタ車を輸出し、すごい輸出額を手に入れました。しかし、トヨタは輸出した車をつくるのに、労働者には賃金を、鉄鋼会社には原材料費を、下請企業に部品の代金を払わなければいけません。もちろんトヨタは部品を海外から輸入しています。その輸入額をトヨタは当然払わなければなりません。

トヨタに即して輸出マイナス輸入をみると、全部完成車を輸出して、直接輸入しているのは部品類です。すると当然、輸入額は輸出額にくらべて小さく、その差は非常に大きいのです。しかし、それが全部儲けかといったらそうではないのです。

おなじことが全部の企業についていえるわけで、輸出と輸入、収入と支出の差を黒字といっているだけです。家計の場合は、収入マイナス支出の差がプラスであれば家計のゆとりになりますが、貿易黒字の場合は、それがそのままゆとりになるかといったら話しは別です。要するに貿易で得た収入と、貿易で払わなければいけない支出、これの大小をくらべただけの話です。

貿易黒字は、長続きはしない

もう一つの誤解は、「貿易黒字は黒字なんだからいい」という考え方です。そのことを説明する一番簡単なモデルがあります。

世界には日本とイギリスという二ヵ国しかない貿易モデルを考えてみましょう。日本が毎年、イギリスに対して100億輸出してイギリスから

は70億輸入するという貿易をやっていると考えます。そして、イギリスには300億という外貨準備金があるとします。貿易では日本が差引30億の黒字です。一年たつとイギリスに対して「差額の30億をくれ」といいます。

貿易ゲームに、連戦連勝はない

この貿易ゲームで、日本が連戦連勝を10年間続けたとします。300億というイギリスの外貨準備金はなくなります。11年目に日本が輸出するといったら、イギリスは「メイド・イン・ジャパンを買いたいけど金がないからいい」というに決まっています。そこで、輸出できない日本と輸入できないイギリスでは、どちらが先にバンザイするのでしょうか。輸入できないイギリスは、日本製の優れたウォークマンは入ってこないが、イギリス製のウォークマンで我慢するのです。輸出できない日本は、生産縮小・首切りという状況に追込まれ、さきに日本の方が困ります。

困るから、日本はイギリスに対して「金をかしますから輸入しなさい」といいます。かりに100億を日本が融資するとします。日本が相変わらず連戦連勝していたら、4年目でイギリスはお金がなくなります。それで日本はまた融資します。それを繰り返す貿易を続けて、日本に展望はあるのでしょうか。日本が勝ち続けているかぎり、イギリスは日本に借金を返せないし、日本はイギリスに貸したお金を絶対に返してもらえないでしょう。貿易をやっているようにみえて、自分のお金で自分の品物を買っているだけです。まことに虚無的です。

貿易で連戦連勝すれば、相手の購買力を奪います。相手の購買力を奪いつくしたら、相手あつての商売という貿易は成り立ちません。貿易

というのは、いやな言葉です。商売といえばいいだけのところを貿易という名前をつけています。英語なら両方「トレード」だけでしょう。商売と貿易を区別するというわけのわからないことをしているのです。

しかし幸いに、イギリスのような国ばかりで

なく、一つだけ決定的にちがう国があります。それがアメリカという国です。アメリカを相手に、日本が100億を輸出、70億輸入、これを繰り返します。イギリスみたいになるかというなりません。なぜならないかを考えます。

基軸通貨国・アメリカという国

アメリカはキー・カレンシーの国、基軸通貨国というのです。自分の国の通貨が国際通貨になっているという意味です。イギリスと事情がちがいます。イギリスは日本に金を払うとき、自分の国の通貨でない「ドル」という国際通貨で払うしかありません。ところがアメリカは日本に金を払うときに、国際通貨でもあれば自分の国の通貨でもあるドルで払えばいいのです。自分の国の通貨だからどれだけだそうが、印刷すればいいのです。世界にはイギリスのように、基軸通貨国ではない国が200ほどあります。アメリカと言う基軸通貨国は一つだけです。

しかし、アメリカが貿易赤字を通貨の増発で賄うと、かならずインフレが起こります。すると、たとえば日本が去年とおなじだけの米や牛肉をアメリカから買うと、去年は70億ですんだものが、今年はアメリカのインフレがすすんで100億かかります。去年は100億輸出したが、今年は130億輸出しようということになり、そうすると同じ量の米と牛肉が130億になります。

日本が毎年30億ずつ黒字を上げると、はじめの年の黒字は70億という輸入額に対して半分近い大きさがありました。その次の年の30億は輸入額に比べて3分の1以下になります。このように、毎年上げているつもりの黒字は、輸入額

にくらべてどんどん目減りするでしょう。日本が貿易で連戦連勝し、黒字を貯め続けるということは、基軸通貨国アメリカであることを前提にしても、日本にとっては非常に効果の少ない、徒労だということになります。

貿易黒字のゼロサム性

貿易収支というのは、国際的にみてゼロサム・ゲームです。ゼロサムという言葉は日本語では「零和」、合計ゼロということです。貿易黒字はゼロサム性があり、家計黒字の場合はゼロサム性がないのです。だれかが貯蓄を増やしたから、私の貯蓄が減ってしまうということはありません。だけど貿易黒字の場合ははっきりゼロサム性があるのです。だれかがプラス10をとれば、どこかでマイナス10がある、利害が相反している、敵対的であるということで、日本が黒字を上げればどこかの国が赤字を出しているのです。

黒字を貯めているこっちが錯覚をして、たくさんさんの財産ができたと思っているにしても、片方には赤字が貯まって、経済的な動きがとれなくなる国、経済政策をやろうにも貿易赤字が足かせになってなにもできない国がふえていくわ

けです。だから日本は恨みをかうわけです。

日本は、世界中から資源を買いまくって憎まれ、メイド・イン・ジャパンを売りまくってアメリカやヨーロッパの国々から恨まれています。

日本の黒字対策はあやまっている

世界中から恨まれる一つのポイントが貿易黒字です。なんとか貿易黒字を減らさなくてはいけない、これにみんなが気づきました。本音は別にして、たて前では、貿易黒字をなんとかしなければいけないという認識が、10年ぐらいい前から政府レベル、政治レベルでははっきりしてきていると思います。84年にスタートした経済構造研究会、そして85年の東京サミットで発表された「前川レポート」の認識は示しています。しかし私は、この前川レポート以前の、鈴木善幸内閣以来、あるいはそれ以前からといってもいいのですが、日本が80年代以降、一貫してとってきた貿易黒字「対策」が、間違っていると思うのです。そのために、貿易黒字はなくなるどころかますます積み上がっています。その結果として憂慮すべき事態になっていると思います。

日本はこの黒字がどんどん増えています。そこで、80年代のはじめ以降、理論的に整理したつもりで発表されているのが「前川レポート」です。それをなぞったのが「平岩レポート」です。

そこでの考え方は、「黒字が増えていくのは好ましくない、しかし、輸出が落ちるのも日本にとって望ましくない。だから輸出は緩やかに伸ばす。黒字は緩やかにしか増えない、場合によっては減らしていく。こうするには輸入をどんと増やす」というものです。国と国との間のもはやサービスや金の出入りが、激しくなっ

いく国際化時代にふさわしいやり方であると、自画自賛して輸入拡大路線をとってきました。

私は一貫して、輸入拡大では貿易黒字はならないといいつのってきたのですが、その方向には行かないのです。

ご記憶と思いますが、1984年、前川委員会を発足させる前、84年の5月でしたが、当時の中曽根総理がNHKテレビで、ホワイトボードの図表を前に差し棒を使って話しました。「国民一人あたり100ドルのアメリカ製品を買ってください」と。日本の人口は1億2千万人ですから、120億ドル輸入が増えて、貿易摩擦は解消します、と訴えたわけです。あのときの為替レートは、1ドル250円です。国民一人100ドルのアメリカ製品を買えということは、1世帯4人家族で10万円使えということです。中曽根総理はどの位の期間に使えとはいっていませんが、年間120億ドルでは貿易摩擦は解消しませんので、1ヵ月か2ヵ月の間に使ってくれという意味だったろうと考えるしかありません。当時の1世帯あたりの消費支出が27、8万円だったでしょうか。1世帯あたり10万円のアメリカ製品を買ったら10万円分の日本製品が売れません。1ヵ月の間の10日間、ぴくりとも、ものが動かないことになるわけです。こんな状況が2、3ヵ月続いたら、日本経済はひっくり返ります。輸入拡大で貿易黒字を減らそうとすると、必ず失敗するのです。

私的諮問機関に経済を委ねるべきでない

今の段階でも、相変わらず「平岩研究会」ですか、いい加減な私的諮問機関をつくって、中曽根内閣の私的諮問機関「前川経済構造研究会」と同じように、経済政策を私的諮問機関できめて実行するなんて、とんでもないことと思って

います。「前川研究会」より、もっと小粒でもっと拙速で、なんの魅力もない二番煎じだと思います。そんな間違ったやり方が成功するわけではないのに、貿易黒字対策が輸入拡大の方向に動いています。例えば、米の市場開放さえ、輸入拡大という貿易黒字縮小の脈絡の上で肯定され、根拠づけられています。米市場を自由化し

たい、開放したいというのだったら、それにからまるあらゆる問題点、理由を考えて結論を出すのだったらが話は別です。貿易黒字を小さくしたい、そのためには米の市場も自由化して米の輸入が当たり前だという馬鹿げた理屈で、米の自由化というところまで踏み込んでいったのです。

輸入拡大による黒字減らしの危険性

ここから先は強調したい点です。輸入拡大で貿易黒字を小さくしていこうという路線は、今の段階では本当に危機的なのです。どう危機的か。効果がないからもっと厳しい批判を呼ぶだろうという危機性もありますが、一つには今までとは情勢が違っているのです。

不相応な円高がもたらすもの

例えば、対米貿易黒字だけを考えてみましょう。日本の対米黒字は、イコール対米輸出です。

日本がアメリカから輸入した対米輸入を差し引いたものが黒字になります。日本がアメリカに輸出しているというのは、アメリカからみたら、アメリカの対日輸入に等しいのです。そうすると、日本のアメリカに対する貿易黒字がものすごく大きいということは、直接には日本のアメリカに対する輸出がものすごく大きいということの意味をしています。見方を変えたら、日本のアメリカからの輸入に比べて、アメリカが日本から輸入してくれている量が大きいのです。

為替レートが100円ギリギリになったのは、去年の8月17日です。100円40銭、今にも99円、98円になるという見通しさえありました。あの

時に比べたら、現在は1割以上円安になっていますが、その、110円台というレベル自体が、日本経済の実力不相応に高いのです。例えば、日本の米の生産性を、土地生産性でなく比較したら、おそらく1ドル110円などという水準どころでなくて、1ドル1,400円位にするといいのかも知れません。大学のレベルでなどというと1ドル=2,000円位にしているのでしょうか。

広がる内外価格差

私たちはいま、実力不相応の円高を押しつけられているのです。実力不相応の円高になればなるほど、内外価格差がでてくるのが当たり前です。つまり、海外製品の方が断然安くみえるわけです。大蔵省が毎年授業料を値上げしている国立大学へ来るくらいなら、外国の大学に留学した方が生活費を含めて安いのです。

私の学生の一人がイタリアに留学しています。あちらの方が安いといって行っちゃったのです。そうなるとうなるのでしょうか。日本は輸入第一主義になるわけです。海外の方が安いのですから、とうとう米まで輸入すると決めたわけです。国内では海外製品が安いから輸入する、

同時にもう一つの現象は、日本のものは高いから使わないということになります。一番典型的なのは労働力です。日本人の労働力を使っていたら国際競争力を保てません。1ドル=111円、112円となりましたら、日本人の労働者の賃金はアメリカの3割増です。イギリスの労働者にくらべたら2倍以上になります。

世界一高い地価の土地の上に工場を新規建設して、世界一高い賃金の労働者を雇って、欧米市場までの長い距離を、高い船賃を払って運んで国際競争力を保てるかといったら保てません。

すすむ国内産業の海外シフト

去年の神奈川県民に対する「お年玉」は、ニッサン座間工場の閉鎖でした。ニッサン座間工場を閉鎖して九州に行くというのですが、九州で3年保つかどうかです。3年保てば恩の字、5年は保たないと思います。

アメリカのビッグ3は、全部主力工場はメキシコに移そうとしています。メキシコ人の月給はアメリカ人の日給だと言われています。30分の1は極端ですが、10分の1位がメキシコ人の賃金です。

日本はC I D C (完全輸入依存国)に転落

日本の国内産業は、自動車も家電も鉄鋼も一般機械も、海外シフト、海外立地です。国内の産業が空洞化し、国内生産は落ちます。他方で、海外製品が絶対に安いのですから、米まで含めて徹底的に食料輸入になります。その結果、私の造語ですが「日本はC I D Cに転化する」と言っているのです。C=コンプリートリー、I=インポート、D=ディペンデント、C=カントリー。日本語で言えば「完全輸入依存国」です。完全輸入依存国になったその国の通貨はどうなるでしょうか。安くなります。高く評価すべき理由はなに一つないのです。

かつて、1ドル360円時代、日本は米を完全自給できていました。米が日本でとれなくなって、基礎食料品さえコンプリートリーに、インポートに、ディペンデントするような国、そのような国の通貨は1ドル=360円だって高すぎるということになるかも知れません。そうしたら1ドル400円ぐらいまでに劇的に円安になる

かも知れません。

大幅な円安がまっている

日本経済は、購買力を海外にどんどん奪われていく経済、世界に対して貢ぐ国になります。

イメージで申し上げますと、今なら円が高いですから、私の学生だって夏にスペインに行つて、バルセロナで3日間一流ホテルに泊つてフルコースのディナーを食べて帰つてこられます。そして「先生、円高っていいもんですね」といいます。私は「悪い夢を見たと思ってすべて忘れろ、あつてはならないことを体験してきたのだ。それは二度とありえないと思って忘れろ」と言つてやりました(笑)。

実際、1ドル360円、1回のアメリカ旅行で30万円以上持出し禁止という制限のあった時代の人たちは、ホテルに泊るといっても大変だったのです。かりに、現在日本人の平均月収が30

万円だったとしましょう。一日1万円の収入です。1ドル100円なら1日100ドルです。360円だったら日本で1日稼いだ金は、アメリカに持って行って30ドルもしません。そうしますと、日本で一日1万円稼いでもアメリカでは一日だって暮らせません。ホテルに泊るなんてとんでもない。そんな感じだったのではないのでしょうか。これからもそうなります。

今のように、学生たちがいい思いをできるのは円高だからであって、それがC I D Cになって逆転円安になったら、1ヵ月の稼ぎでニューヨークに1日泊れるぐらいになります。ですから、私たちの1ヵ月の労働は、アメリカに一日で吸い上げられる格好になります。

危険水域に入った日本経済

私は、日本はC I D C（完全輸入依存国）にむかって、大転落中だと思います。

今は、日本経済が不況だから、一気にそこまで行くかどうかはわかりません。貿易黒字を抱えた日本経済は、みずから危険水域に入っていると言っていいと思います。C I D Cの海で難破寸前の感じになっているのです。

それは、デフレの真っ只中だという議論とは性質が違います。国際化時代にこういった危険な状況にある日本経済を、どうやって転換していくかという角度から考えた場合、まだ日本経済には活路があると思っています。

日本経済の活路はどこにある？

私は経済学者として勉強して行く中で、自信をもって申し上げたいと思うのは「3点セット論」です。3点セットというのは、第1に、基礎原料を持っていること。第2には、その基礎原料を多様に多方面に応用するだけの技術を持っていること。第3に、だれもが欲しがるところの最終消費財、需要の大きな、長続きするところの最終消費財を持っていることです。どんな国でもどんな時代でも、この三つのものをセットにして持てたならば50年は大丈夫というのが、私が歴史を観察し勉強してきた、平凡だけど確固とした結論です。

基礎原料・技術・最終消費財をセットに

例えば、日本の戦後を考えてみて下さい。

1945年に、生産力の基礎を破壊しつくされた日本が50年経った現在、1995年まではなんとか、「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」の地位にまで上りつめてやってこられました。それは鉄鋼という基礎原料を持っていたのです。鉄鋼石そのものは日本では産出しませんが、インドネシアやブラジルから輸入してきました。また、世界各国から屑鉄を輸入してきました。あらゆる重工業の基礎であるところの鉄鋼、世界一優秀な鉄鋼を世界一大量に日本はつくっていました。

その鉄鋼を多方面に応用する技術が展開していたわけです。薄板鋼板をつくる技術、石油化学工業に提供して石油化学工業の発展を促す技術基盤を鉄鋼業自身が開発してきました。それらの上に、だれでもが欲しがるところの最終消費財を展

聞きました。はじめは家電製品です。家電製品の最初は電気釜です。家電製品が一巡するころに、マイカーがブームになり、マイカーが行き渡ったころに、つぎの家電製品のカラーテレビの段階がきます。それからエアコンがきます。それも一巡するころにはビデオテープコードがきて、ここまできたのですが、それで頓挫しているから景気が悪いということです。

今年、期待されているのが携帯電話です。こういった3点セットの過去を振り返りました

が、前向きに考えてみるとどうなるでしょうか。

基礎原料として希望の持てるものはあると思います。それはファイン・セラミックスです。これのいいところは、原料が砂、海の砂、山の砂です。無尽蔵にあるといえます。ファイン・セラミックスをうまく展開するような技術、日本の場合にはマイクロ・エレクトロニクスに期待をかけたらどうかと思います。バイオに期待を賭ける人はたくさんいますが、私はやめた方がいいと思います。

だれもが欲しがる最終消費財開発を戦略に

最も大事なものは、だれもが欲しがる最終消費財です。日本はなぜこれを、本格的に戦略的に考えないのかと言いたいのです。

細川首相は、「平岩委員会」の提言をうけて、年頭の記者会見で「これから日本は新しい産業をつくらなければいけません」と言っています。細川首相のいう「新しい産業」とは何か。光ファイバー・ケーブルを敷設して、双方向通信の情報ネットワークの形成テストを盛んに言っていました。光ファイバーのネットワークはできていいと思います。それらを含めて、新しい産業の構造を、単なる情報通信ネットワークなどと言っているのではダメなのではないでしょうか。

問題はその情報通信ネットワークに、どんな情報が盛られ、どのように行き交うかです。行き交う必要のないもの、のせなくてもいいものまでが情報通信ネットワークの中につてくるという社会は恐ろしいです。

身体機能を介助する製品開発に未来がある

結論を急がせてもらえば、新しい産業は「身体機能の介助」のための器具、道具、機械、システム、装置、そういうものに焦点を結べるのではないかと思います。

危険でありながら、日本国内で1年間に1万もの人を殺す凶器でありながら、自動車がなぜブームなのか、歓迎されるのでしょうか。それは自動車が人間の足の機能を助けているからではないですか。普通には1時間に4キロしか歩けない人間の足のスピードをはるかに超えて、人間の足の疲れ具合よりもっと耐久力があって、移動させてくれる自動車。これは、私たちの身体機能の延長だから欲しいと、みんなが思うと解釈できます。

私たちがテレビ受像機を欲しいと思うのは、地球の裏側のことを見たり聞いたり、耳や目の能力を超えているからです。私たちの身体機能の限界を超えて助けてくれているから、自分の

能力が広がったみたいに感じて嬉しいのではないのでしょうか。

おなじ論理で、私たちのあり方を考えてみたらどうでしょう。

自動車がおかしいのは、私たちの足の機能の延長だという原点を忘れて、人間の脳や感性でコントロールできないところまで、自動車をゆがめて発達させたことではないのでしょうか。自動車が私たちの身体の機能を介助してくれていること、そのことが嬉しいのだと、そのポイントを見て行くことができるなら、これから発達させたい産業、工業についても、ターゲットははっきりしてくるのではないのでしょうか。

高齢社会へも視野が広がる

私は「入歯の岸本」などと、好ましくないニックネームがあるくらい入れ歯の話を強調しています。

現在の日本では、自動車工場が海外移転をすすめています。私は日本で自動車が一台も生産されなくなっても心配していません。今やすでに入れ歯の売上が乗用車の売上高より大きいのです。入歯の売上が今の2倍になれば、自動車の売上の穴は埋まるのです。入歯だけでもそれだけの力をもっているのです。原材料はファイバー・セラミックス、マイクロ・エレクトロニクスの技術を使って、歯医者さんが歯を調べたら設計図がフロピィに自動的に覚えこまされるのです。これだったら安くできるのではないのでしょうか。今、入歯が高いから乗用車の売上が

上回っているのです。保険外で入歯を作れば、200万円、300万円は飛ぶじゃないですか。軽自動車は60万円で購入、小型乗用車は130万円で購入できます。入歯はそんなものではないです。しかも需要は高齢者ばかりかというのと違うのです。若い人の入歯需要も大きい。入歯だけではイメージが悪いですが、人工血液、人工腎臓とか、人工関節とかを考えたらどうでしょうか。

高齢化にともなって、あるいは社会の危険度が増す中で、身体機能の一部を喪失する人が増えてきます。それを介助する器具、装置、あるいは全体としてのシステム、これは無限の需要をもった大産業です。

「身体機能介助」の製品は中小、零細企業が主

私が希望をもっている要素をいくつか言えば、現在、身体機能を介助するような器具をつくっているメーカーは、中小企業あるいは零細企業です。それは東京集中でなく全国に散らばっています。いいものが開発されたら、高松からでも新潟からでも取り寄せるといふ流通システムができています。地方に拠点を置きながら、零細企業、中小企業が発達して行くことのできる事業分野です。しかもこれは輸出しても摩擦は起きにくいのです。健康に関係するのだから、いいものはいいとなります。日本はそういう産業に特化していけばいいのではないのでしょうか。国際的にも供給できる産業として、申し上げたいわけです。

ようやく動き出した経済

当面の景気の問題です。

消費もそろそろ動き出てきていますし、設備投資は、4年も5年も停滞することはあり得ないわけで、今年は設備投資が少し増える年だと見えています。私は、景気回復の方向に動き出すのは確実だと思います。しかし、その景気回復が、本日の問いになっている「日本経済の再活性化」と言えるほどの、いきいきしたバイタリティあふれたものになるかと言ったら、放っておいたらなりません。ならないどころか、日本経済は「剣が峰」にあって危ないことは危ないのです。

大きい農家経済の動向

危ないことの一番の要素、今年独特の要素は米であり、農家経済の動向です。

ほんとに、農業の問題というのは大きいと思います。去年、米が100万ト不足といわれて、やがて160万トだといひ、やがて200万ト近くに不足が膨らんでいきました。そして、93年11月18日には、米の緊急輸入の船便の第1船がタイから到着しました。タンジュンピナン号というのでした。タンジュンピナン号という船に米を載せて輸入するような政策は「単純に非難されるべきである」と。(笑い)

冷夏で米不足になったのではなくて、政策的

失敗の米不足だと思いますが、私が知るかぎり、多くの農民は「もう減反は認めない」と言っています。つくれるだけ米をつくる、と言って行動しているところもいっぱいあります。

例えば、秋田県の農協中央会が発表しました。北海道でもそういう宣言をしました。最初は、「政府の減反政策には協力しない」「つくれるだけ米をつくる」と打ち上げたのです。しかしそれが腰だけの状況という面もあります。

しかし、もしそれが一般化すると、今年は、ほぼ500万ト位は米不足になると思います。去年の200万トの不足分の手当は、今年もまだ続けなければいけないわけです。そこにもってきて、農民が自家用米生産のみという抗議行動に出た場合、大変な米不足になります。もちろん農家経済は米を自家用米に限った場合大打撃をうけます。打撃をうけますが、現在の米収入は平均で、農家1戸当たり80万円ですから、ここで80万円を犠牲にしても、ほかの畑作である程度補います。補えなくてもいい、80万円を稼げるチャンスをなげだす、ともいっています。一種の抗議行動として「米づくりはやらない」「結果がどうなるか知ったことか」といった行動に出る向きもあるのです。その影響はとても怖いと思います。米価が上がったらどうなるかの問題もあるのです。

質問と討論から

●失業とたたかうヨーロッパ

質問 日本経済は、悲観主義に汚染されています。不況が続いて、かなり長い感じがしますし、失業者が増えています。東芝系列の社長に言わせると、やがては560万の失業者になるだろう、ということです。失業率が11%、12%になる、ヨーロッパ並みになるなどの発言があって、私も悲観主義的であったのですが、先生のお話は楽観的で、今年の下半期から景気は回復するであろうということですが、日本の、現在の経済の動きは、ヨーロッパの先進工業国の不況と基本的に同じ性格なのかどうか一つの質問です。

私の入手した乏しい資料によると、失業者はかなり増えていますし、また大企業のストライキもかなり続いています。とくに今年に入って、1月20日ごろから2月にかけて、大企業がストライキを続けていました。それも単なる警告ストの範疇を越えて、いわゆる地中海型ストライキ、1時間とか2時間の短時間やるのではなく、ゼネストであるとか、1週間とか、長いになると金属労働者などの13週間のストライキで失業とたたかっているのです。

つまり不況は景気循環ですむのか、構造的な不況の要素がはいつてきているのか。失業問題ではかなり構造的な感じがしているわけです。例

えば、日本の労働力は、世界に冠たる素晴らしく優秀な労働力といわれていますが、そういうところを含めてお願いします。

●失業は構造的か循環的かをみる

岸本 構造的失業と循環的失業、失業の概念はほかにも取り方があります。他の区分が可能ですが、この二つの要因に分けた場合、現在のアメリカ、ヨーロッパ主要国の失業はどちらにより多く原因があるのかという問題が立てられるわけです。構造的と循環的とを明確に区別できるかという議論もあります。主要国の失業率をみてみましょう。

	89	90	91	92
アメリカ	5.3	5.5	6.7	7.4
イギリス	6.3	5.8	8.1	9.8
フランス	9.4	8.9	9.5	10.2
ドイツ	7.9	7.2	6.3	6.6

構造的と循環的とを分ける時に、一番根っ子には構造的な失業率があるのです。そして景気循環の中で好景気になれば構造的な部分から失業率が若干減っていき、不景気になるとかなり増えます。かなり増える中で構造的失業部分が、いわば嵩上げされていきます。そういう意味では構造的失業部分が積み上がってくるのです。

例えば、上の表で5.3から5.5に増えた時に、0.2増えているのは、循環的要因でさらに増えたとみとします。7.4に上がった時にも増えた部分は循環的要因で、不景気が深刻化したために失業が増えたとみとします。逆に、振り返ってみる視線で、この7.4を意味づけるとすれば、7.4のうちのもうすでに5.5位は構造的失業なんだと意味付けていくのが、経済学者が循環構造を意味付けていくやり方です。

もちろんそれは細かくみようとせば、7.4という失業率がどの産業で起きているか、産業別にみて、それが構造的な不況業種なのかどうかを細かくみませんと、7.4%のうちのどの部分が循環的失業なのか、構造的失業なのかが言えません。そんな見方をしています。

●基本的には構造的失業が要因

岸本 そんなことを前提にして申し上げれば、ヨーロッパ主要国ならびにアメリカでかなり高い失業率があり、その失業率が高まりつつあるという状況は、基本的には構造的な要因が大きくなりつつあります。景気循環の中で失業者が増えていくというその循環要因自体が、いわば構造的なものとしてビルド・インされる部分を大きくしているのです。そういう見方を正当化してくれるというか、そういうものだと言えると思います。

●失業率は資本主義の活力ともいえる

岸本 しかし、別の角度から考えると、この構造は、失業が経済の構造の中に組込まれる組込まれ方が、アメリカとヨーロッパで、同じかといったらかなり違います。またヨーロッパの各国で共通しているかと言ったらやはりかなり違います。例えば、イギリスとドイツとでは同じ失業の中で、構造的な要因が全く違った角度から指摘できると思います。

フランスで一貫して失業率が高かったことについては、フランスの独自の要因としていろいろなことを指摘できるという説が強いのです。旧植民地からの労働力の流入が依然として多く、これに対して社会党が政権を失った後に登場した保守党政権が、決定的な排除法案を提出しようとして、物議をかもしました。旧植民地との関係で、フランスの高い失業率を説明する傾向

は強くあります。

イギリスの場合には、それと違う要因を言わざるを得ないです。もちろん旧植民地からの労働力の流入もあります。私は、欧米諸国が構造的失業を抱え込んでいるのは事実だと思いますし、そのことがヨーロッパ経済のバイタリティを弱めている、あるいは活力のなさを意味しているかのようにいえばいえると思います。しかし、ひっくり返して言うならば、失業率がたくさんあるということは、資本主義の活力があるということなのです。高い失業率を抱え込むことによって、産業構造の転換などの調節弁をたくさん持っているということです。

もちろんこれが社会的不安を惹起せしめて、いわゆる体制的危機に至るようなことになったら、それは困りますが、資本主義の動き方、ワーキングという点からいうと、失業率が高い経済というのはそれなりにバイタリティにあふれているともいえるわけです。

●どの角度から失業率をみるか

岸本 日本はそういう点で、経営側から「不活性労働力を企業内に抱え込んでいてどうにもならない、日本経済は活力を発揮できない」という逆転した見方がしばしば経営サイドから聞かれます。欧米の失業率の高さをどういう角度で問題にするか、というのが大事だと思うのです。

構造的か循環的かと言え、それは構造的なものです。しかし、構造的であるがゆえに欧米経済はダメになりつつあるのかと言え、そうではないのです。構造的失業を組み込んでいるがゆえに、ある意味では欧米経済は対応力があると言えます。どのようにも対応できるバイタリティを秘めているとも言えるわけです。構造的失業の部分が大きいから、危険であるとは必ず

しも言えない、というのが私の見方です。

●製造業の海外脱出と景気回復の関係は

質問 鉄鋼、自動車、家電、機械は、日本ではダメだから、非製造業的な産業を起こせということですが、そのことと、30数ヵ月にわたる不況はそろそろ頭打ちで、これから好況に向かうのではないかということと、構造的にどう関連すると考えられていますか。

岸本 自動車などの産業が日本でだめになっていって、良くいえば海外進出、悪くいえば海外脱出という格好になっています。これが続かぎり、日本経済は雇用面でも問題が生じるわけだし、好景気感が生れるどころか失業者が増えるということになります。

しかし、当面の景気に関していうと、例えば設備投資が去年はマイナスだったのですが、今年は少なくとも2~3%増ぐらい、ごくわずかな量ですが増えています。それから個人消費、乗用車の売上などが、今年94年はかなり増えると思っています。当るかどうかわかりませんが、根拠としては、一つの妥当性、説得力があると思うのです。88、89年のバブル期にはかなり自動車が売れました。それが、4年ないし5年経つと、若い人たちを中心にして買替え期に入ってきます。あの時にかなり売れていますから、相当の新車の需要がでてきます。現在はまた、公定歩合が低いですから自動車ローンをかかなりの低率で、例えばヨーロッパ車の場合、3%などという低率のローンを売り物にしているものまででています。かつては、自動車ローンは相当な高利でした。それが、景気が悪ければ悪いだけ、低金利を利用してローンの刺戟もやりやすくなります。それが利いてくるという自動車業界の見方は無根拠だとは思えません。それがそのままの形で出てくるかどうかは別とし

て、若い女性の衣料需要にしたって、この2年ほどは買い控え的に行動しているようです。

●心理状況も上向いてきている

岸本 統計数字をみると、2年も我慢したら、パッとやりたいという心理状況は、2年サイクルぐらいで動いているのです。それを支えるマネーの方は、もちろんフローとしての賃金はあまり上がっていませんが、今まで使わないで残してきた預貯金が、それなりに増えているわけです。それを当てにしての余裕、ゆとり感はかなり蘇っているという要素があります。

景気循環というのは循環ですから、底を打ったら浮上します。底を打ったらという時、その時の景気判断では、どこが底なのかわからないのです。去年の6月に、船田経済企画庁長官が「景気は底を打って回復過程に入りました」と判断したのは間違いでした。しかし、今年の後半ぐらいには底を打って浮上過程に入るというのは、投資の動き、消費の動きの両方からみていえると思います。

自動車産業がダメになるなど、四天王産業が日本から消えていくというのは、いってみれば過齢に伴って全体としての体力が落ちてきたという要素で、全体としては落ちているが「今朝は気分いいぞ」ということは、循環的にあり得るでしょう。

●最終消費財として期待できるもの

質問 企業の創造力から言えば、いかに儲けるかは、自由主義経済では否定できないわけです。非製造業的な、サービス業的なというときにも、従来型の効率主義の創造力を抑える力でないとうまくいかないのではないかと思います。

岸本 家電メーカーが、一つの起死回生策として考えているのは、ホームオートメーション

です。そういうものが本当にみんなの欲しが
最終消費財で売れ筋商品になるかといったら私
は首をかしげます。そのかわりに、もっと安く
電動ベッドをつくるとか、もっと安く電動車
椅子をつくるとか、もっと必需性の高い、も
っと売れることが期待できる製品があるの
じゃないでしょうか。

私は皮肉を言うのですが、ホームオート
メーションが仮に日本で大ヒット商品になっ
ても輸出商品にならないのです。輸出商品
にならなかつたら日本の場合はダメです。
製造業として成り立たしません。

なぜ輸出商品にならないか。例えばイ
ギリス人にそのような製品を売込もうとい
っても無理です。「遅く帰った時に家が
真っ暗で家の中が寒いのはいやだ。御飯
をそれからつくるのめんどい。帰るまで
に全部するよにとオートメーションに命
令する」というような発想はイギリス人
にはないのです。遅く帰って寒いのは
いやだと言うなら早く帰ろう、という話
になるでしょうし、帰ってから食事をつ
くるのがいやだと言うならあまり遅く
ならないうちに帰ろうという、生活の
価値観を持っているイギリス人を考
えた場合、それは国際商品にはなら
ないのです。

今、電動ベッドはものすごく高い
ものです。

自分が事故に遭って、車椅子を使
ってみて良くわかるのですが、車椅子
も高いものです。福祉機器として貸
与してもらおう手続きも結構面倒
です。もっと安く、多様性を買える
ようになっていけば売れ筋商品だ
と思うのです。

● 便利さ、豊かさからの離脱

質問 便利さ、豊かさという従来
の経済の動き方、そういう動かし
ていく力はかなり強いだろうと思
います。そうするとそれをコント
ロールする力は、自助努力に求
めるのか、つまりそ

ういう力を持っている連中に
気づいてもらうのか、ものを
消費する側、使用する側の力
でそうさせるかの問題にぶつ
かるような気がします。つまり
コントロールをどうするか、を
どうお考えですか。

岸本 活力の問題を考える時の
主体の問題は非常に大事だと思
うのです。主体の問題について
は触れませんでした。活力の
問題は同時にシステムの問題
でもあります。日本の場合、シ
ステムとして考えた時に、日
本経済の再活性化がもはや不
可能という状況ではないこと
を強調したかったのです。在
来型の産業、家電製品、自動
車等々の産業でしたら、客観
的条件としても日本経済をバ
イタライズしていく余地はあ
りません。

なぜかといえば、在来型産業
で日本が膨大な貿易黒字を
上げて、あるいは経常収支黒
字を上げてきました。この構
造が世界に許されなくなっ
ているわけです。円高は、簡
単に言ってしまうと、日本
の膨大な貿易黒字、経常黒
字を上げる原動力になって
いる乗用車、家電、一般機
械、鉄鋼の四つの国際競争
力を為替レートによって奪
ってしまう危険性がありま
す。もちろん意図的な行
動として円高が行われ、円
高方向に誘導されるという
面もあります。日本が貿易
黒字、経常黒字を積み上げ
れば上げるほど、意図的な
行動が日本の円を高くして、
日本の競争力を奪えという
行動がやり易くなる客観
的な条件を日本側が用意
しているわけです。

● 意図的な円高誘導行動もある

岸本 例えば貿易黒字を積み
上げます。これはだれが意
図するのは別にして、その
こと自体が世界経済の中
でのメカニズムとして、円
高に誘導する客観的要因
になるのです。日本の貿易
黒字が大きい、大きく積
み上がってくるとい

ていなかったというのも事実なのです。しかし、昨年、クリントン政権ができてから急激に円高がすすんだ影響が、多分今年の半ばから出てきて、それが地域経済レベルに深刻な影響を出してくる可能性が大きいと考えられます。

そうすると、マクロでは回復基調に入ったものが、地域経済の減速というより縮小プロセスに入る中で、はたしてマクロ全体で支えられるか疑問だと思うのです。

お話のあった海外シフトの問題で、私たちが目にしているのは、60年代後半から70年代に進んでいく加工組立型の工場の地方分散、これが中国沿岸部とか東南アジアにシフトするという動きです。

昨年一年間、企業が発表しているものは「中国に工場をつくります」ということであって、日本国内の工場を縮小・閉鎖の問題はまだ表に出てきていません。海外へ工場が移って行くという発表がでてくると、経済企画庁などが予測で言っていた「地方は不景気の影響を受けていない」というようにはならなくなる可能性が大きいと思うのです。それがマクロの経済を引っ張ることになるのではないかな。だから回復はしても急速にあがるということは望めないのではないかと思うわけです。

例えば、松下電器などをみると、帯広市での生産に使用するスイッチなどの部品をを全部中国へシフトします。あるいは、アイワのラジカセなど非常に値段が安いのですが、あれは福島工場の設備を全部中国へ持って行って、残った福島の子会社は自分たちで考えろ、というような対応をしています。そういうものが積み重ねられた時の、地域レベルにおける雇用問題は、マクロの数字としては回復の基調に入ったとしても、地域は深刻になる可能性が大きいと思うのです。それが質問の一点です。

二点目は、産業空洞化で、まったく正反対の議論をしたいと思います。家電では、先生がおっしゃったことが起こるかと思いますが、鉄鋼産業を考えた場合、原料基盤立地型に移行しつつあるというより、70年代から80年代に日本の鉄鋼産業が競争力を強めて行ったというのは、その逆の動きではなかったでしょうか。アメリカでいうと五大湖とか、ドイツでいうとルールという、原料基盤に立地をするというよりはいかにして原材料のあるところと生産基地と最終消費地をネットワークしていきました。日本の鉄鋼産業も、これによって強めることができたと思うのです。鉄鋼のように原材料も重く嵩があるわけですからできたものも嵩がおおきい。そうすると必ずしも京浜工業地帯だけに限る必要はなくて、京葉工業地帯などを含めた東京湾という中で考えた場合、3千数百万の後背地、消費地を離れて、中国とか海外に出て行って生産した鋼材なりパイプを大消費地に輸入するのはあまり考えられないのです。その動きの一つが、日本では鉄鋼連盟が扇島でやっている容融還元法という、生産調整のやり易いものです。その技術レベルでは、日本の鉄鋼産業は多分世界でトップをいっているはずで、生産調整がやり易くなったとすれば、必ずしも最終消費地を離れて生産するだけの意味があるかどうか。鉄鋼という個別産業のレベルで考えると、その部分で疑問を感じるのです。

●マクロによる地域経済の影響をみれば

岸本 第一点の地域経済を考えた場合、地域地域で違った状況が現われる、いわゆる「景気のまだら模様」です。ミクロでみれば単に地域ごとに、というだけでない、いろいろのまだらがあるのが通例ですから、地域という面でもまだら模様が出てくるとおっしゃるのは、そ

のとおりだと思います。ただ、マクロで、日本経済全体でみて、不況が深刻化する中での地域経済の不況状況か、地域によって影響も違い深刻さも違うにせよ、マクロとしては日本経済全体が上向きになっている中での地域不況か、影響は違います。

違うというときに、その違いをマクロで景気回復しはじめた時の方がミクロの地域不況に対応しやすいと言い切れるためには、地方財政が中央財政に対してどんな関係を持つのかという政策対応の問題抜きにしては言い切れません。うまい政策対応がとられるという保証はないけれど、ご指摘のとおりだとは思いつつ、しかしマクロより景気がよくなった方が楽なのですから、そっちの方を期待するということが自体は成り立つと思います。

二点目の鉄鋼の問題ですが、ご指摘のように消費地立地型の要素、合理性が一気に消えていくとは思わないのです。ですが鉄鋼の生産基盤自体が、製品も重いけど原料も重いわけで、原料産出地から遠く離れているかどうか、原料といっても鉄鋼石があればいいだけでなく良質の кокс がなければいけないとか、鉄鋼石ができる場所と кокс ができる場所が隣接していればいいけど、そういかないところではドッキングするのに消費地へ持っていた方がいいとか、そうでないとか、いろいろなケースはあると思います。ありますが、鉄鋼石産出地と良質の石炭産出地と、どちらも基本的には途上国であって、外国同士の追い上げ過程の中でも、連動性など無視できない動きがあると思います。

例えば、インドネシア、ブラジルと中国の関係などがあります。消費地立地型がなお維持できる可能性、維持すべきだという合理性はあると思いますが、それ一本槍では考えられません。鉄鋼連盟がどういう対応策をとろうと、基盤が

掘り崩されていっているという可能性は、覚悟しておいた方がいいように思っています。

●労働力の吸収と新しい産業

質問 労働組合の立場でおたずねします。一つは、労働組合としては失業率が高まるというのは困ることです。その点で製造業が一番労働力人口を吸収できるというのが通説になっていて、製造業の活性化にむかう視点があります。先生のお話では、今までにない産業、非製造業という観点を言われましたが、その場合の労働力人口の吸収をどう考えればいいのでしょうか。

もう一つは、「連合」の立場から言いますと、今の景気回復策は個人所得の問題で、5兆円以上の減税の実施とつながっているのですが、新社会資本といわれる公共投資、とりわけ住宅についてはこういう機会に抜本的に充実整備すべきではないという政策要求をだしています。そのような景気刺激策は、構造的な不況を脱出するという観点からどうお考えでしょうか。

岸本 景気回復のためには有効需要としての消費が動きださなければいけません。しかし、どんな消費でも増えればいいというものではありません。例えば、息の長い拡大が望まれる消費が増える方がいいし、目先だけの消費の増大が望ましいわけではないです。ご指摘のように住宅の問題は関連事業も大変大きいし、もちろん住宅需要そのものも大きいといういい効果を持つものだと思います。ですが、例えば、92年の8月になってあわててつくった緊急経済対策、去年の8月まで第4次にわたる金額的総額はもう40兆円です。そのたびに、住宅は必要だと思っておきながら、実際には住宅金融公庫融資をうちあげるだけで、あとは動き出してくれるのを待っているのです。その程度のことしかやっていないです。累計40兆円がほんとに実行された

なら景気よくなっているはずと思いますが、実際はなににもできていないのです。

住宅を、というのはいさしいことで、私もそう主張しますが、実際にどうやっていくかのシステムを具体的に考えないと、言うだけで結局何も動いていないということになります。そういう点で言うと、抜本的な都市計画などと連動させながらでないと、にっちもさっちも行かなくなると思います。今のような住宅のつくり方をやっていくと、あとで大負担がくるのはわかりきっているのではないのでしょうか。自分が住んでいる鉄筋長屋も含めてですが、ガラクタをつくっているのだと思います。20年なり、30年経ったら、後始末に往生するガラクタづくりをやっているだけです。

もし、私が恐れている逆転円安で日本経済が沈没したとしたら、耐用年数がきたガラクタをどうやって使えるものにするか、始末におえない状況になっていると思うのです。そういう観

点から、景気対策のためにも、景気対策の必要があつてつくりだす住宅や、共同住宅は、30年経っても50年経っても、使い続けられるというものでないと、景気対策でやったことが大きな粗大ごみをつくっただけになりかねない懸念を持っています。

(この稿は、1994年2月5日におこなわれた岸本教授の講演と討論を要約、編集したものです。その後、若干ながら情勢の変化に伴う事項もあることをご承知願います。文責はすべて編集者にあります。)

(了)

岸本重陳 横浜国立大学教授。1937年生れ。横浜国立大助教授を経て教授。現在、横浜国立大学経済学部長。著書には『「中流」の幻想』『資本主義の世界的危機』『価格と分配の理論』などがある。

1994年2月25日

自治研かながわ月報第43号 (1994年2月号, 通算107号)

発行所 社団法人 神奈川県地方自治研究センター
発行人 横山桂次 編集人 上林得郎 定価1部 500円
〒232 横浜南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F
☎ 045(251)9721(代表) FAX 045(251)3199
振替口座 労働金庫本店 1365-1195174 横浜銀行市庁舎支店 317-709629

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000円、賛助会員月 500円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎ 045 (251)9721へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120~150ページ定価500円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。